

日本海沿岸東北自動車道建設促進実行委員会

構成団体

一般社団法人 東北経済連合会、東北電力 株式会社、東北六県商工会議所連合会、青森県商工会議所連合会、秋田県商工会議所連合会、山形県商工会議所連合会、一般社団法人新潟県商工会議所連合会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、青森県商工会連合会、秋田県商工会連合会、山形県商工会連合会、新潟県商工会連合会、青森商工会議所、弘前商工会議所、黒石商工会議所、秋田商工会議所、大館商工会議所、能代商工会議所、酒田商工会議所、鶴岡商工会議所、新潟商工会議所、新発田商工会議所、村上商工会議所、大鰐町商工会、かつの商工会、北秋田市商工会、大館北秋商工会、上小阿仁村商工会、二ツ井町商工会、三種町商工会、藤里町商工会、白神八峰商工会、男鹿市商工会、湖東3町商工会、潟上市商工会、河辺雄和商工会、由利本荘市商工会、にかほ市商工会、庄内町商工会、出羽商工会、遊佐町商工会、酒田ふれあい商工会、関川村商工会、荒川神林商工会、朝日商工会、山北商工会、豊栄商工会、阿賀野市商工会、しばた商工会、聖籠町商工会、胎内市商工会、一般社団法人 秋田青年会議所、一般社団法人 大館青年会議所、一般社団法人 能代青年会議所、一般社団法人 鹿角青年会議所、一般社団法人 由利本荘青年会議所、一般社団法人 酒田青年会議所、公益社団法人 鶴岡青年会議所、一般社団法人 新潟青年会議所、一般社団法人 新発田青年会議所、一般社団法人 にいがた北青年会議所、一般社団法人 中条青年会議所、一般社団法人いわふね青年会議所

日本海沿岸東北自動車道の 早期実現に関する

要望書

2026年7月

日本海沿岸東北自動車道建設促進実行委員会

実行委員会代表 樋口 康二
(一般社団法人 東北経済連合会会長)



東北経済界及び日本海沿岸の民間63団体は、国土開発幹線自動車道として位置付けられている日本海沿岸東北自動車道の早期実現と、本路線に接続する高規格道路などの早期整備を強く要望します。

〔理由〕

東北・新潟の日本海沿岸地域は、北海道から九州北部にわたる日本海国土軸の形成と、環日本海交流圏のゲートウェイとして重要な役割を担っています。その基軸となる日本海沿岸東北自動車道（以下、「日沿道」という）は、沿線地域にとどまらず、東北全域、さらには日本海側全体の産業・経済の活性化や交流・連携の拡大に資する極めて重要な路線であり、「災害に強い多軸型国土づくり」の観点からも、早期整備が求められています。

日沿道の整備率は現在約82％に達し、山形・秋田県境部の「遊佐象潟道路」は一部区間を除き2027年度までに開通する見通しが示されています。一方、新潟・山形県境部の「朝日温海道路」は開通見通しが未公表であり、早期公表を求める声が高まっています。

人口減少が進む中、地域住民が安心して暮らし続けるためには、地域間の連携を支える円滑な交通ネットワークの構築が不可欠であり、早期の未整備区間解消が求められています。

また、各地で自然災害が激甚化・頻発化し、日沿道沿線でも記録的な大雨や豪雪による被害が発生しています。人命を守り、国民生活や社会経済活動の維持・早期復旧を図るためにも、リダンダンシーの確保や広域支援に資する高規格道路の整備促進と機能強化を急ぐ必要があります。

こうした効果を広く発現させるためにも、日沿道の一日も早い全線開通を強く求めるものです。

よって、ここに日沿道の早期実現を願う東北経済界及び日本海沿岸地域の民間経済63団体の総意として、次の事項について政府及び関係機関に強く要望します。

記

1. 日本海沿岸東北自動車道等の全線開通に向けた建設促進を図るため、次の事項に配慮すること。

- ①日本海沿岸東北自動車道等の一日も早い全線開通に向けて整備促進を図ること。また、開通見通しが未公表である「朝日温海道路」や、「遊佐象潟道路」及び「二ツ井今泉道路」の一部区間について、早期に開通見通しを公表すること。
- ②日本海沿岸東北自動車道と接続する津軽自動車道の全線開通に向け、「柏浮田道路」の早期整備を図ること。また、「西津軽能代沿岸道路（青森県西津軽郡鰺ヶ沢町～秋田県能代市間）」の高規格道路としての位置づけに向けた支援を図ること。
- ③日本海沿岸地域の国際拠点港湾・重要港湾などの主要物流拠点へのアクセス路として重要な役割を果たす「重要物流道路」に指定された区間の機能強化や重点整備・支援を行うこと。
- ④地域経済の好循環と生産性の向上に資するストック効果の早期発現、ならびに大都市一極集中の弊害の是正と地方創生の加速化に向けて、長期的・安定的に道路整備及び管理が進められるよう、機動的な公共投資を推進すること。
- ⑤第1次国土強靱化実施中期計画等で示された目標を達成するため、「概ね20兆円強程度の「強」の部分も含め確保し、通常の公共事業予算とは別枠で計上すること。また、防災・減災・国土強靱化を計画的・継続的に推進していくために、資材価格・人件費高騰等の影響や、災害の発生状況等も踏まえ、必要かつ十分な予算を確保すること。

2. 高規格道路などの整備にかかる事業評価にあたり、既存の費用対効果の算定には含まれていない観光・産業振興などの波及効果や、災害時の代替路確保などによる社会的貢献も適切に評価し、整備促進を図ること。

以上、要望する。

2026年7月

日本海沿岸東北自動車道建設促進実行委員会